

令和4年度 要覧



埼玉県立総合教育センター

Saitama Prefectural Education Center



行 田 本 所



江 南 支 所

目 次

沿 革	1
令和4年度埼玉県立総合教育センター運営方針	2
組織図	3
令和4年度埼玉県立総合教育センター職員名簿	4
I 令和4年度事業計画概要	6
1 研究事業	6
(1) 教育研究	6
(2) 「埼玉教育」の刊行	8
2 研修事業	9
(1) 研修の概要	9
(2) 研修計画一覧	10
3 教育相談事業	12
(1) 面接相談	12
(2) 電話相談	12
4 選考研究開発事業	12
(1) 学力検査等の調査研究	12
(2) 入試情報の提供	12
(3) 入試制度や進路等に関する相談	12
5 生徒実習・児童生徒体験活動事業	12
(1) 教育課程に基づく生徒実習	12
(2) 「自然・農業・環境」体験活動	13
6 授業づくり支援事業	13
(1) 情報発信	13
(2) ICTを活用した学校支援の充実	13
(3) 授業づくりに関する相談・助言	13
7 教育資料室運営事業	13
(1) 事業概要	13
(2) 設置場所	13
(3) 利用方法	14
(4) 所蔵資料	14
(5) レファレンスサービス	14
(6) 資料の所蔵情報の公開	14
(7) 資料展示	14
8 その他の事業	14
(1) 学校緑化活動支援事業	14
(2) 外部機関との主な組織間連携事業	15

II 令和3年度事業実施概要	17
1 研究事業	17
(1) 教育研究	17
(2) 「埼玉教育」の刊行	19
2 研修事業（研修実績一覧）	20
3 教育相談事業	23
(1) 面接相談	23
(2) 電話相談	23
4 選考研究開発事業	25
5 生徒実習・児童生徒体験活動事業	25
(1) 教育課程に基づく生徒実習	25
(2) 「自然・農業・環境」体験活動	26
6 授業づくり支援事業	27
(1) 情報発信	27
(2) ICTを活用した学校支援の充実	27
(3) 授業づくりの相談・助言	27
7 教育資料室運営事業	27
(1) 教育資料室利用状況	27
(2) 教科書展示会	27
8 その他の事業	27
(1) 学校緑化活動支援事業	27
(2) 外部機関との主な組織間連携事業	28
総合教育センター行田本所案内図・配置図・平面図	29
総合教育センター江南支所案内図・配置図・平面図	32

沿 革

【教育センター】

昭和23年10月 埼玉県教育研究所規程制定
埼玉県教育研究所設置
昭和31年10月 埼玉県立教育研究所設置条例公布
昭和32年03月 埼玉県立教育研究所規程制定
昭和39年10月 埼玉県立理科教育センター設置条例公布
昭和39年11月 埼玉県立教育研究所を埼玉県立理科教育センターの庁舎に移転
昭和42年03月 埼玉県立教育センター設置条例公布
昭和42年03月 埼玉県立教育センター管理規則制定
昭和42年04月 埼玉県立教育センター開所 初代所長田中好之就任
昭和46年04月 第2代所長石橋秀夫就任
昭和48年04月 第3代所長黒沢信夫就任
昭和50年04月 第4代所長武井清就任
昭和51年04月 第5代所長斎藤進就任
昭和53年04月 第6代所長島塚恵和男就任
昭和54年04月 第7代所長大河内博就任
昭和55年04月 第8代所長平野正光就任
昭和56年09月 特殊教育センター開所
昭和57年04月 第9代所長宮内哲夫就任

【南教育センター】

昭和59年4月 埼玉県立北教育センター設置に伴い、名称を埼玉県立南教育センターに変更
第10代所長岩田敏就任
昭和61年4月 第11代所長佐藤一司就任
昭和61年9月 第12代所長岩田敏就任
昭和62年4月 第13代所長宮沢達就任
平成元年4月 第14代所長藤井均就任
平成2年4月 第15代所長岩浜成二就任
平成3年4月 第16代所長金子勝美就任
平成4年4月 第17代所長青山孝行就任
平成5年4月 第18代所長深谷正雄就任
平成6年4月 第19代所長岩村雅朗就任
平成7年4月 上尾事務所開設
第20代所長内田弘之就任
平成8年4月 第21代所長安藤正徳就任
平成9年4月 第22代所長吉田嘉夫就任
平成10年10月 創立50周年記念事業実行委員会による記念式典挙

【北教育センター・情報処理教育センター】

昭和59年4月 埼玉県立北教育センター
埼玉県立情報処理教育センター開所
初代所長川嶋昭就任
昭和62年4月 第2代所長赤羽根茂就任
平成元年4月 第3代所長加藤和説就任
平成3年4月 第4代所長富田實就任
平成5年4月 第5代所長川羽田豪介就任
平成5年5月 開所10周年記念式典挙
平成6年4月 第6代所長野口昌廣就任
平成8年4月 第7代所長柴崎泰治就任
平成9年4月 第8代所長稲村英夫就任
平成11年4月 第9代所長中村淳男就任

【総合教育センター】

平成11年12月 埼玉県立総合教育センター条例公布（埼玉県条例第73号）
南教育センター、北教育センター、情報処理教育センターを統合し、総合教育センターを設置し、深谷支所を置く
平成12年3月 埼玉県立総合教育センター管理規則制定（教育委員会規則第8号）
1部（総務部）5室（教育課程・情報教育研究室、研修推進室、指導相談室、特殊教育室、生涯学習室）のほか、総合企画部門を設置
平成12年4月 埼玉県立総合教育センター開所 初代所長齋木豊就任
平成13年3月 埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正
1部（総務部）、6室（教育課程研究室、情報教育推進室、研修推進室、指導相談室、特別支援教育室、生涯学習室）及び総合企画部門
平成15年4月 第2代所長中川 晃就任
平成15年4月 埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正
部、室制を担当制に改正
庶務担当、経理担当、教育課程担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当及び総合企画部門

【総合教育センター】

平成16年4月 埼玉県立総合教育センター条例及び埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正
農業教育センターを統合し、江南支所を置く
庶務・経理担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当及び総合企画部門
平成17年4月 埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正
企画・指導運営担当、庶務・経理担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育推進担当
平成18年4月 埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正
企画・指導運営担当、総務担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育推進担当
平成18年4月 第3代所長桐生貞雄就任
平成19年4月 第4代所長藤井春彦就任
平成21年4月 埼玉県立総合教育センター管理規則の一部改正
企画・指導運営担当、総務担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、研修推進担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習担当、農業教育・環境教育推進担当
平成21年4月 第5代所長内田徹就任
平成22年4月 第6代所長永松靖典就任
平成23年4月 第7代所長藤井春彦就任
平成23年4月 埼玉県立総合教育センター条例の一部改正
総合教育センター深谷支所とスポーツ研修センターの機能統合 旧埼玉県立行田女子高等学校跡地へ移転
企画調整担当、総務担当、教育課程担当、選考研究開発担当、情報教育推進担当、教職員研修担当、指導相談担当、特別支援教育担当、生涯学習推進担当、教育情報担当、学校体育担当、農業教育・環境教育推進担当
平成24年4月 第8代所長春山賢男就任
平成25年4月 第9代所長内田孝就任
平成27年4月 学校体育担当を廃止し、教育情報担当を教育資料担当に変更
平成28年4月 第10代所長武内道郎就任
平成29年4月 第11代所長小島克也就任
平成30年4月 第12代所長高岡豊就任
平成31年4月 第13代所長羽田邦弘就任
令和2年4月 第14代所長石川薫就任
教育課程担当及び情報教育推進担当を廃止し、教職員研修担当及び企画調整担当と統合
令和3年4月 第15代所長青木孝夫就任
令和4年4月 生涯学習推進担当を廃止し、教育DX担当を新設

【農業教育センター】

昭和40年03月 埼玉県立農業教育センター条例公布、同管理規則制定
昭和40年04月 埼玉県立農業教育センター設置
埼玉県立熊谷農業高等学校内に仮事務所を開設
初代所長石川政就任
昭和40年12月 新庁舎へ移転
昭和44年04月 第2代所長萩原康宏就任
昭和48年04月 第3代所長篠沢忠雄就任
昭和50年04月 第4代所長栗原美佐雄就任
昭和50年11月 創立10周年記念事業実施
昭和51年04月 第5代所長伊古田昇二就任
昭和52年04月 第6代所長萩原辰之助就任
昭和54年10月 第7代所長杉田仁次就任
昭和56年04月 第8代所長吉岡勝男就任
昭和57年10月 第9代所長塚田喜久男就任

【農業教育センター】

昭和60年4月 第10代所長市川貢就任
昭和60年11月 創立20周年記念事業実施
昭和62年4月 第11代所長河田盛之就任
平成3年4月 第12代所長村田六郎就任
平成5年4月 第13代所長関口武就任
平成7年4月 第14代所長鈴木峯一就任
平成7年11月 創立30周年記念事業実施
平成9年4月 第15代所長深町榮就任
平成11年4月 第16代所長佐藤繁就任

【スポーツ研修センター】

昭和58年1月 埼玉県立スポーツ研修センター開所
初代所長土内清三就任
昭和61年4月 第2代所長小口五郎就任
昭和63年4月 第3代所長清水利男就任
平成元年4月 第4代所長酒井徹就任
平成元年6月 第5代所長渡辺圭一就任
平成2年4月 第6代所長矢部國夫就任
平成5年4月 第7代所長飯田芳徳就任
平成7年4月 第8代所長小池正彦就任
平成8年4月 第9代所長新田雅男就任
平成9年4月 第10代所長佐藤謙就任
平成10年4月 第11代所長竹本訓夫就任

平成13年4月 第12代所長久保田宇作就任

平成14年4月 第13代所長小畔東就任

平成16年4月 第14代所長高田正徳就任

平成17年4月 第15代所長刈部博就任

平成19年4月 第16代所長島山康夫就任

平成21年4月 第17代所長銭場正人就任

平成23年3月 埼玉県立スポーツ研修センター閉所

令和4年度 埼玉県立総合教育センター運営方針

埼玉教育の振興に関する大綱及び埼玉県教育振興基本計画の下、「未来を育てる知の拠点」として、教科指導・生徒指導・学級経営における指導力の向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指す。

1 研究・開発事業

- ・教職員の指導力向上を目指した実践的かつ先導的な調査・研究を実施する。
- ・研究成果の効果的な活用や積極的な情報発信をとおして教育活動の工夫改善を促す。
- ・研究、研修に役立てるため、教育関係資料の収集、提供に努める。
- ・国の研究機関、大学、企業等との連携を図り、先端研究や知見に基づいた学習・研修モデルを構築する。

2 研修事業

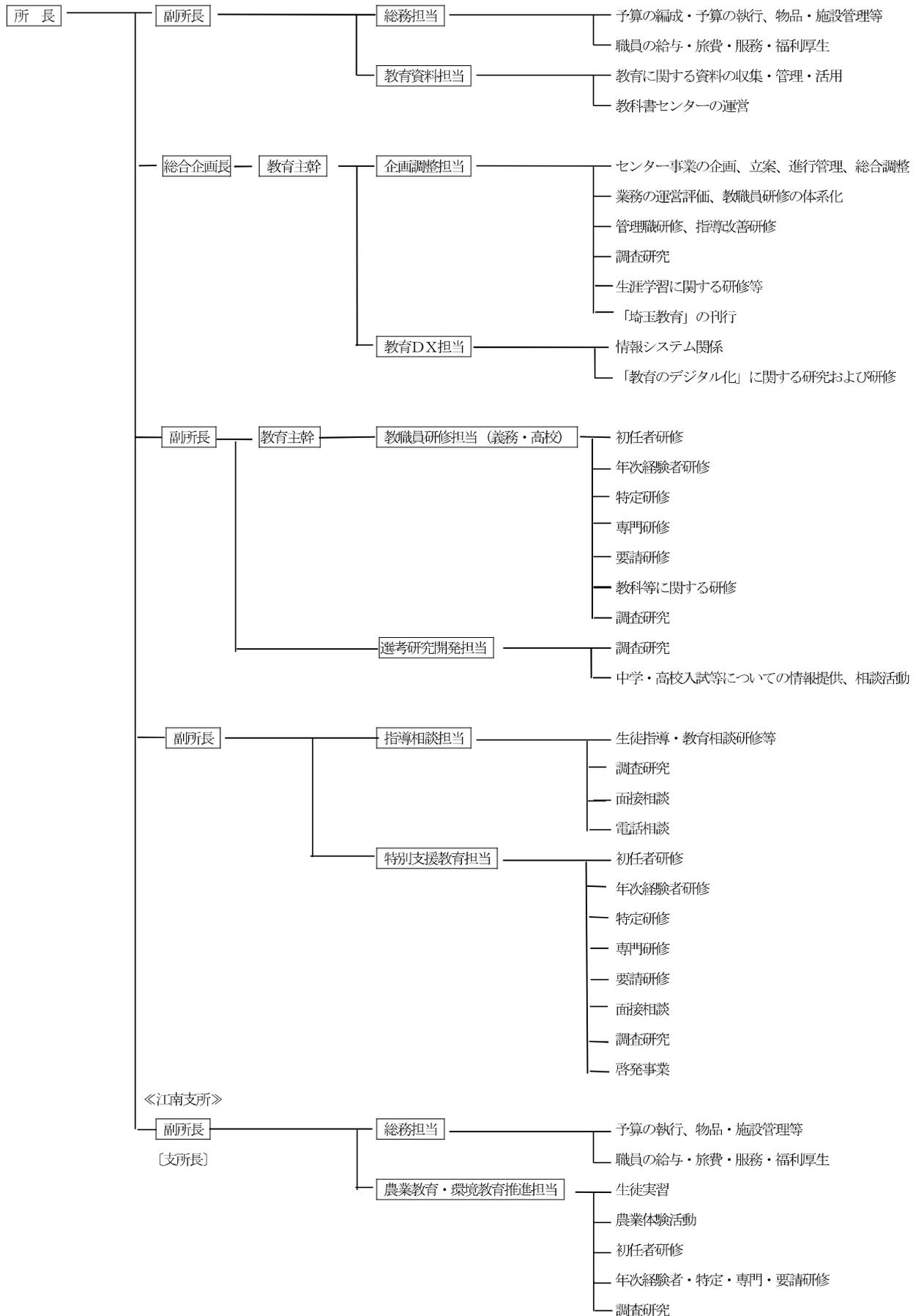
- ・「教員等の資質向上に関する指標」を踏まえた総合的かつ体系的な研修を推進する。
- ・学校、家庭、地域が一体となった教育力の向上を図る。
- ・学校や市町村教育委員会からの要請に応じて指導主事を派遣し、教科指導、生徒指導、学級経営の指導・助言等の支援を行う。
- ・児童生徒に実習及び体験活動の場を提供することで、農業教育、環境教育の充実を図る。

3 教育相談事業

- ・児童生徒が学校生活に適應できるよう支援し、学力向上を含めた健全な育成を図る。
- ・関係機関との連携を一層緊密にし、学校や県民からの教育相談に適切に対応できるよう相談体制の充実を図る。



組 織 図



令和4年度 埼玉県立総合教育センター職員名簿

(令和4年4月1日現在)

行田本所

所属	職名	氏名	備考	所属	職名	氏名	備考
	所長	青木 孝夫		高校教育グループ	主任指導主事 (GL)	榎本 貴一	
	総合企画長	宮本 典行			指導主事兼所員 (SGL)	菅野 祥憲	
	副所長	小澤 健史			指導主事兼所員	劔持 幹子	
	副所長兼高校教育指導課副課長	新井 秀明			指導主事兼所員	柿澤 康明	
	副所長	田辺 鉄章			指導主事兼所員	遠藤 寛和	
	副所長兼江南支所長	福沢 景	江南		指導主事兼所員	塚本 卓司	
	教育主幹兼主任指導主事	小泉 学			指導主事兼所員	大澤 忠就	
	教育主幹兼主任指導主事	木村 真			指導主事兼所員	大橋 亨	
総務担当	担当部長 (GL)	安藤 浩			指導主事兼所員	木塚 綾子	
	主任	藤倉 徹			指導主事兼所員	島村 睦	
	主事	助清 彰俊			指導主事兼所員	平野 正人	
	主事	戸谷 槇斗			指導主事兼所員兼ICT教育推進課指導主事	石戸谷 大輔	
	主事	新井 亮平			指導主事兼所員	佐藤 勉	
教育担当資料	司書 (GL)	小林 栞			指導主事兼所員	佐瀬 正伸	
	司書	生方 久美			指導主事兼主任専門員	渡辺 春美	
企画調整担当	主任指導主事 (GL)	斉藤 俊晃			指導主事兼主任専門員	高橋 和弘	
	主任指導主事 (SGL)	小野寺 啓太			指導主事兼主任専門員	加藤 浩	
	指導主事兼所員	田村 紀子			専門指導員 (会計年度任用職員)	中山 幸男	
	指導主事兼所員	澁澤 隆美			専門指導員 (会計年度任用職員)	関 俊秀	
	指導主事兼所員	松鷹 博紀			教職員研修・調査研究事務員 (会計年度任用職員)	蓮見 伸子	
	指導主事兼所員	浅見 寿文			指導主事兼所員 (GL)	吉田 佳恭	
教育担当DX	指導主事兼所員 (GL)	内田 考洋			主任指導主事 (SGL)	鈴木 彩子	
	指導主事兼所員 (SGL)	浅賀 忠夫			指導主事兼所員	藤原 瑞穂	
	指導主事兼所員	杉山 武士			指導主事兼所員	永井 基生	
選考研究開発担当	主任指導主事 (GL) 兼高指課	佐藤 康成			指導主事兼所員	小久保 理恵	
	指導主事兼所員 (SGL) 兼高指課	中島 弘樹			指導主事兼所員	吉村 幸子	
	指導主事兼所員 兼高指課	岡地 由紀子		指導主事兼所員	丸山 誠司		
	指導主事兼所員 兼高指課	増田 圭司		指導主事兼所員	秋元 政康		
	指導主事兼所員 兼高指課	堀 泰浩		指導主事兼所員	竹内 桂太		
	指導主事兼所員 兼高指課	森 響一		指導主事兼所員	古畑 隆憲		
	指導主事兼所員 兼高指課	黒田 雄一		指導主事兼所員	大山 方住		
	指導主事兼所員 兼高指課	松本 直樹		指導主事兼所員	中村 ひとみ		
	指導主事兼所員 兼高指課	石田 真一		指導主事兼所員	加藤 敦		
	指導主事兼所員 兼高指課	大島 功嗣		指導主事兼所員	新里 菜穂子		
	指導主事兼所員 兼高指課	坂本 和樹		指導主事兼所員	中村 駿		
	指導主事兼所員 兼高指課	山形 祥弘		指導主事兼所員	野中 拓二		
	指導主事兼所員 兼高指課	谷川 宏平		指導主事兼所員	野澤 博孝		
				専門指導員 (会計年度任用職員)	松本 文利		
			専門指導員 (会計年度任用職員)	水野 義夫			
			教職員研修担当				

所属	職名	氏名	備考	所属	職名	氏名	備考
指導相談担当	指導主事兼所員 (GL)	池田 祐介		清掃	就業補助員 (会計年度任用職員)	寺山 喜久	
	指導主事兼所員 (SGL)	松本 信昭			就業補助員 (会計年度任用職員)	三木 良彦	
	指導主事兼所員	宇野 弓子			就業補助員 (会計年度任用職員)	橋本 ひろ子	
	指導主事兼所員	清水 佳矢子			就業補助員 (会計年度任用職員)	齊藤 孝子	
	指導主事兼所員	小野 宏夢			就業補助員 (会計年度任用職員)	福島 正志	
	指導主事兼主任専門員	竹本 政弘	北浦和		清掃員 (会計年度任用職員)	奥田 登紀子	
	面接教育相談員 (会計年度任用職員)	吉田 賢司			清掃員 (会計年度任用職員)	神野 拓也	
	電話教育相談員 (会計年度任用職員)	齊藤 英雄			清掃員 (会計年度任用職員)	奥墨 昂生	
	電話教育相談員 (会計年度任用職員)	島崎 祐子			清掃員 (会計年度任用職員)	菊地 華佳	
	電話教育相談員 (会計年度任用職員)	丹羽 大恭			清掃員 (会計年度任用職員)	青木 彰信	
	電話教育相談員 (会計年度任用職員)	新井 信男			清掃員 (会計年度任用職員)	田口 麻里愛	
	スクールカウンセラー (会計年度任用職員)	豊田 英子			清掃員 (会計年度任用職員)	山口 愛廉	
	スクールカウンセラー (会計年度任用職員)	中平 綾子	北浦和		清掃員 (会計年度任用職員)	高橋 信皓	
	嘱託医 (非常勤)	井深 英治			清掃員 (会計年度任用職員)	佐野 香菜子	
特別支援教育担当	主任指導主事 (GL)	森澤 由希					
	指導主事兼所員 (SGL)	金子 美里					
	指導主事兼所員	井上 浩一					
	指導主事兼所員	定方 千恵					
	指導主事兼所員	吉田 勝美					
	指導主事兼所員	堀口 剛					
	指導主事兼所員兼ICT教育推進課指導主事	小林 航					

江南支所

所属	職名	氏名	備考
総務担当	担当課長 (GL)	大木 克昭	江南
	主任	棚澤 進也	江南
農業教育・環境教育推進担当	主任指導主事 (GL)	島田 泉	江南
	担当課長 (SGL)	島田 修	江南
	指導主事兼所員 (SGL)	山本 裕夫	江南
	指導主事兼所員	山崎 友昭	江南
	指導主事兼所員	橋本 博行	江南
	指導主事兼所員	谷 貴美	江南
	指導主事兼所員	武井 一郎	江南
	上席主任	浅見 靖	江南
	主任専門員	服部 修	江南
	技師	志保田 尚哉	江南
技師	秋池 紗都美	江南	

I 令和4年度事業計画概要

1 研究事業

(1) 教育研究

学校教育や社会教育の抱えている課題の改善・解決のため、次のような観点から主題を設定し、調査研究を行う。

- ① 学校教育や社会教育における今日的課題の改善に役立つもの
- ② 教育全体の先導的なもの
- ③ 学習指導要領等に係る教育課題に関するもの

ア 研究主題

	研究主題	内容概略
1	GIGAスクール構想における1人1台／BYOD環境を生かしたICTの活用に関する調査研究 (2年計画の2年目) 教職員研修担当	<p>1 主題選定の理由・背景 GIGAスクール構想における1人1台、あるいはBYODの環境を生かした、ICTの効果的な活用に関する実践及び研究を行う。その中で、各教科の単元計画中のねらいに迫る効果的な活用を視野に入れて調査研究を進め、授業改善につなげる。</p> <p>2 方針・方法 (1) 新たなICT活用事例の分析と実践事例の充実(1年目) (2) ICT活用を中心とした各教科の単元計画の作成(1年目) (3) 各教科のねらいに迫る効果的な活用方法について検証・研究(2年目) (4) 効果的な活用事例の提案と発信(2年目)</p>
2	特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究 (2年計画の2年目) 特別支援教育担当	<p>1 主題設定の理由・背景 学習指導要領では、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への指導や支援が明記され、ICTの活用を含めた特別支援教育の一層の充実が求められている。 本研究ではICTを活用し、通常の学級の担任が、児童生徒の背景要因を含めた実態を把握して具体的な指導・支援に結びつく学習等支援プログラムを開発する。そして現場で使いやすくなるよう実践・検証・改善することで教員の資質・能力の向上につなげることを目的としている。</p> <p>2 方針・方法 (1) 県内の特別支援教育に携わる教員からICTを活用した指導方法の情報収集とプログラムへの反映 (2) 小・中・高・特でのICTを活用した授業実践の実施・視察 (3) ICTを活用した学習等支援プログラムの開発 (4) 学習等支援プログラムを活用した授業実践 学習等支援プログラムの実践・検証・改善プログラム完成、報告書の作成と県内教職員への発信</p>

	研究主題	内容概略
3	<p>児童生徒のインターネットゲーム障害の予防や早期発見のための研修及び教材の開発 (2年計画の2年目)</p> <p>指導相談担当</p>	<p>1 主題選定の理由・背景 インターネットゲーム(インターネットを通じて行うゲーム)は依存性が強く、児童生徒の健康において大きな問題となっている。また、スマートフォンの普及などから、児童生徒にとってもインターネットゲームに関わることは容易になっている。このような状況から、インターネットゲーム障害を有する児童生徒が増加し、健康や学業へ影響が及び、さらに犯罪の危険性につながる事が予想される。加えて「令和元年度児童生徒におけるスマートフォン等の利用状況等に関する調査結果(教育局生徒指導課)」によると、平日3時間以上ネットを利用する児童生徒の方が3時間未満の児童生徒よりもネットトラブルを多く経験している割合が高いという結果が出ており、その対策は喫緊の課題と言える。</p> <p>そこで、本調査研究において、e-ラーニングシステムを用いた教職員対象の研修プログラム及び日々の授業で活用できる学習教材の研究・開発をとおして、教員の指導力向上、及び児童生徒のインターネットゲーム障害の予防や早期発見につなげ、充実した学校生活の実現につながることを目的として本主題を設定した。</p> <p>2 方針・方法 (1) 県内公立学校の教職員へのインターネットゲーム障害に関する質問紙調査を実施する。 (2) インターネットゲーム障害が疑われる児童生徒の事例、及び学校が支援に困難さを感じた事例について収集する。 (3) 教職員対象の研修プログラム(e-ラーニングを用いる)や学習指導事例を企画・制作し、県内へ周知する。 (4) 成果物について効果の検証をする。</p>
4	<p>特別支援学校生徒に対する農業分野への就労支援に関する調査研究 (2年計画の2年目)</p> <p>農業教育・環境教育推進担当</p>	<p>1 主題選定の理由・背景 農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」の取組が各地で盛んになっている。「障害者基本計画(第4次)」(平成30年3月閣議決定)や「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月閣議決定)でも農福連携による就農・就労促進が位置付けられおり、取組が進められている。</p> <p>このため、特別支援学校生徒が農業分野に就労する上で必要なスキルを身に付けるために必要なプログラムを作成・提案することで、特別支援学校生徒の就労を支援する。</p> <p>2 方針・方法 研究協力委員を7名委嘱し、農業教育・環境教育推進担当が特別支援教育担当と連携して、調査研究を行う。</p> <p>(1) アンケートの分析や現地視察をとおして、農業分野における障害者雇用の状況や必要とされる農業の知識・技術を把握する。 (2) 農業関連企業・法人の経営者を交えてプログラムの検討を行い、特別支援学校で活用し、実証を行う。 (3) プログラムの作成、最終報告書の作成を行う。</p>

	研究主題	内容概略
5	<p>「校務効率化」を実現する校内組織マネジメントの向上 (2年計画の1年目)</p> <p>企画調整担当</p>	<p>1 主題選定の理由・背景 県教育委員会では、令和元年9月に「学校における働き方改革基本方針」を策定し、働き方改革を推進して学校教育の質の維持向上を図ってきた。この基本方針は令和3年度をもって最終年度を迎えたことから、3年間の評価、検証及び令和3年度に全校種で実施した「勤務実態調査」の結果を踏まえ、この度、改定が行われた。 今回、改定された新「学校における働き方改革基本方針」では、目標を「時間外在校等時間月45時間以内、年360時間以内の教員数の割合を令和6年度までに100%に」へと変更するとともに、新たに「『日本一働きやすい』『埼玉の先生になりたい』と言われる埼玉県を目指して」を本県の目指す教職員の働き方として打ち出し、実効のある取組を位置付けた。 そこで本調査研究では「校務効率化」や教育におけるDXに係る取組に焦点を当て、新しい基本方針の実現に向けた校内組織マネジメントの向上を目指す。</p> <p>2 方針・方法 「校務効率化」や教育におけるDXに係る取組について、センター教育DX担当が進める「次世代の学び創造プロジェクト(まなプロ)」等の活用を試みる。 活用が果たせない場合は、「校務効率化」や教育におけるDXに係る取組を推進しようとしている県立学校2校に研究委嘱して調査研究を行う。 その場合、初年度は、研究協力校に対して実態把握の調査(質問紙法、面接法等)を行い、ニーズ調査と計画策定を行う。それを踏まえ、各校において「校務効率化」の取組や校内研修を実施したり、初年度後半から2年目の取組の方向性を決定する。</p>

イ 研究報告書

令和4年度の調査研究の成果を総合教育センターホームページに掲載する。

(2) 「埼玉教育」の刊行

ア 編集方針

- (ア) 学習指導要領、県教育振興基本計画等を踏まえ、「未来を拓き、豊かな学びで学校文化を創造する」ことを目指し、「埼玉教育」を編集・発行する。
- (イ) 年間を通して「教科指導力・生徒指導力・学級経営力」の向上に関するセンターの様々な取組や、市町村教育委員会、各学校の優れた実践例等を積極的に発信する。

イ 全体の構成と発行部数・回数

- (ア) 表紙・裏表紙は両面カラー刷り。本文48ページ。
- (イ) 年6回(5/30、7/14、9/9、11/2、1/4、3/3)の発行とする。
- (ウ) 毎号1,950部を各学校、関係課所館等(さいたま市を除く)に無償配布する。
- (エ) 有償分(令和3年度実績:406部)

ウ 主な編集内容

- (ア) 巻頭言、巻頭教育情報
- (イ) 県教育委員会 施策・事業の紹介
- (ウ) 教育法規・情報
- (エ) 総合教育センターの取組
- (オ) 特集(市町村教育委員会、各学校等の取組)
- (カ) 実践論文
- (キ) 教育課題の解決へ向けて
- (ク) 長期研修報告
- (ケ) 教職員からのメッセージ

- (コ) 教育相談から
- (サ) 学校紹介
- (シ) 教育長からのメッセージ
- (ス) コラム

2 研修事業

(1) 研修の概要

ア 年次研修・経験者研修

教職員一人一人のライフステージに応じ、すべての教職員が専門職としての必要な知識や技能を修得するため、各経験段階に応じた研修を実施する。

イ 特定研修

学校や地域の教育活動の推進に必要な特定の職務遂行に関する専門的な知識・技能を修得するとともに、喫緊の教育課題の解決に向けた研修を実施する。

ウ 専門研修

各教科等における指導力の向上を目指し、基本的事項から専門的事項までの幅広い知識・技能を修得するとともに、授業力の向上を図るための研修を実施する。

エ 管理職研修

校長・教頭・事務長等に対し、学校管理運営や教育指導上の諸課題等について、管理職として必要な総合的なマネジメント能力を身に付け、リーダーシップを発揮できるよう資質の向上を図る。さらに、教員の授業力の向上を図るために、管理職が授業を指導・助言する力の向上を図る。

オ 生涯学習関係職員等研修

豊かで潤いのある生涯学習社会を築いていくため、生涯学習に関する専門的・実践的な研修を実施する。

カ 要請研修

市町村教育委員会や学校・園等が主催する研修会に、要請に応じて指導主事を指導者として派遣する。

キ 指導改善研修

指導が不適切である教員に対し、児童生徒に対する指導力の向上を図る。

(2) 研修計画一覧

ア 年次経験者研修

番号	研修会名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	幼稚園等新規採用教員研修	10						10	11	
2	小学校初任者研修		634					634	14	
3	中学校初任者研修			406				406	14	
4	高等学校初任者研修				295			295	23	
5	特別支援学校初任者研修					219		219	23	
6	小・中学校ジャンプ・アップ研修		579	300				879	2	
7	幼稚園等5年経験者研修	10						10	9	
8	小・中学校5年経験者研修		574	339				913	9	
9	公立高等学校5年経験者研修				262			262	9	
10	特別支援学校5年経験者研修					196		196	9	
11	小学校中堅教諭等資質向上研修		510					510	10	
12	中学校中堅教諭等資質向上研修			275				275	10	
13	高等学校中堅教諭等資質向上研修				244			244	10	
14	特別支援学校中堅教諭等資質向上研修					146		146	10	
15	新規採用養護教諭研修			44				44	12	
16	養護教諭5年経験者研修			26				26	5	
17	中堅養護教諭資質向上研修			24				24	10	
18	新規採用栄養教諭等研修				12			12	14	
19	栄養教諭等5年経験者研修				10			10	5	
20	中堅栄養教諭等資質向上研修				13			13	7	
21	20年経験者研修		199	37	80	35		351	1	
	合 計							5,479	217	

イ 特定研修

番号	研修会名	幼	小	中	高	特	他	定員	日数	備考
1	幼児理解研修会	15						15	1	
2	小学校理科指導力向上研修会		46					46	1	
3	高等学校実習教員(理科)研修会				20			20	2	
4	外国語活動・外国語指導者研修会		40					40	2	
5	道德教育推進者養成研修会		38	38		4		80	3	
6	中学校技術・家庭科(技術分野)指導者養成研修会			19				19	2.5	
7	中期研修会		120	69	33	13		235	9	
8	生徒指導・教育相談上級研修会		30	14	3	1		48	11	
9	通級指導教室新担当教員研修会			55				55	6	
10	特別支援学校新担当教員研修会					7		7	4	
11	特別支援学級新担当教員研修会			294				294	5	
12	定時制高等学校の生徒の学びを支える指導法研修会				30			30	1	
13	特別支援教育コーディネーター研修会〔小・中〕			108				108	2	
14	特別支援教育コーディネーター研修会〔特別支援学校〕					40		40	3	
15	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から〔基礎〕								1	
16	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から〔コーディネーター実践〕				200			200	1	
17	特別支援教育担当者育成研修会			291				291	2	
18	高等学校農業科新任教員等実技研修				5			5	5	
19	活かすぞ！学校ファーム研修会	*	*	*	*			20	4	
	合 計							1,553	65.5	

ウ 専門研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	定員	日数	備考
1	理科の授業力を高める実験・実技研修会		*	*		*		32	1	
2	社会科の授業力を高める専門研修会		30					30	1	
3	高等学校地理歴史科、公民科の授業力を高める研修会-『公共』の授業づくり-				30			30	2	
4	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅰ			20				20	1	
5	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅱ			20				20	1	
6	豊かな感性を育む図工美術研修会			30				30	1	
7	美術館を利用した図工美術鑑賞授業づくり研修会			30				30	1	
8	国際理解教育実践研修～SDGsの視点による～			30				30	1	
9	日本語指導法講座～日本語指導が必要な児童生徒のために～			40				40	1	
10	小学校体育科研修会		30					30	2	
11	中学校技術・家庭科（技術分野）授業づくり研修会			20				20	2	
12	系統性を意識した家庭科授業づくり研修会		*	*	*	*		20	1	
13	考え、議論する道徳科授業づくり研修会（小学校）		46					46	2	
14	考え、議論する道徳科授業づくり研修会（中学校）			30				30	2	
15	チーム力向上ファンリテーター養成研修			40				40	1	
16	学校組織マネジメント研修会					30		30	1	
17	小学校プログラミング教育研修会		30					30	1	
18	タブレットPCを使った協働的な授業づくり研修会			30				30	1	
19	商業科プログラミング研修会				30			30	1	
20	3Dモデリング研修				30			30	1	
21	生徒指導・教育相談中級研修会（市町村教委共催）		400					400	5	
22	生徒指導・教育相談中級研修会（県立）					18		18	5	
23	みんなで考える生徒指導・教育相談			60				60	3	
24	特別支援教育研修～教員がつながるTひろば～			100				100	3	
25	埼玉県著作権講習会			40				40	1	
26	地域とともに歩む学校づくりセミナー			40			40	80	2	
27	読書活動推進講座			30				30	2	
28	災害に強い地域の輪づくり講座			40				40	1	
29	家庭教育支援研修会			40				40	2	
30	管理職・ICT活用研修会			30				30	1	
31	管理職・学校組織マネジメント研修会					40		40	1	
32	管理職・学校の危機管理研修会					40		40	2	
33	男女共同参画推進・キャリアアップセミナー					20		20	2	
	合 計							1,536	55	

* 当該校種を対象とする。

エ 管理職研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	公立小・中学校等新任校長研修会		112	49				161	3	
2	公立小・中学校等新任教頭研修会		127	84				211	3	
3	県公立高等学校等新任校長研修会				25	14		39	3	
4	県公立高等学校等新任教頭研修会			1	33	15		49	3	
5	県立高等学校等新任事務長研修会					10		10	2	
6	令和4年度登載 公立小・中学校等校長候補者研修会			110			75	185	1	
	合 計							655	15	

オ 指導改善研修

番号	研修会名	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	指導改善研修								未定
	合 計								

3 教育相談事業

児童、生徒の心身の健全な発達を図るため、各種の教育上の諸問題について、次の教育相談を行う。

(1) 面接相談

- ア 相談対象 小・中・高校生・青少年（原則として18歳まで）保護者及び関係教職員
- イ 相談内容 いじめ、不登校、性格、行動、学習の遅れ、発達、障害又は学校や家庭での配慮・支援の工夫などに関する相談
- ウ 相談日 月曜～金曜 9時～17時（国民の祝日・年末年始を除く）
- エ 申込方法 電話（048-556-4180）
- オ 相談場所 埼玉県立総合教育センター（埼玉県行田市富士見町2-24）
きたうらわ相談室（埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5：浦和合同庁舎駐在）

(2) 電話相談【よい子の電話教育相談】

- ア 相談対象 小・中・高校生・青少年（原則として18歳まで）及びその保護者
- イ 相談内容 いじめ、不登校、学校生活、性格などに関する相談
- ウ 相談日 毎日24時間
- エ 電話番号 子供用 #7300 又は 0120-86-3192
保護者用 048-556-0874
Eメール相談 soudan@spec.ed.jp

4 選考研究開発事業

(1) 学力検査等の調査研究

中学校の入学者選考及び高等学校の入学者選抜に係る学力検査等の調査研究、情報収集を行う。

(2) 入試情報の提供

ホームページにより、中学生や保護者及び県民に対して入試情報の提供を行う。

(3) 入試制度や進路等に関する相談

電話やメールにより、入試制度や進路等に関する相談に応じる。

5 生徒実習・児童生徒体験活動事業

(1) 教育課程に基づく生徒実習

ア 農業関係高等学校生徒実習

(ア) 生徒共同実験実習

農業関係高等学校の教科「農業」の学習内容に関して、各学校・学科の特色を生かした実験実習や集中して実施した方が効果的な実験実習を2泊3日又は1泊2日の集団宿泊により行う。この実習をとおして、生徒同士や教員と生徒の触れ合い、好ましい人間関係を育むとともに、自律心を養い、集団の規律や秩序を守る態度を身に付けることをねらいとする。

(イ) 特別実習

農業関係高等学校の校長の推薦を受けた生徒を対象とし、生徒共同実験実習で学んだトラクタの基本運転実習を基に、大型特殊自動車（農耕車限定）及びけん引（農耕車限定）運転免許を取得するための実技講習・技能出張試験を実施する。

イ 特別支援学校「生徒実習」

農業実習をとおして、職業教育に関わる知識・技術・態度等を学び、一般就労に必要な基礎的・基本的事項の習得を支援する。

(2) 「自然・農業・環境」体験活動

ア 不登校児童生徒支援事業

「農と緑のふれあいスクール」として、不登校の小・中学生を対象に、自然体験活動及び農業体験活動をとおして自主性や社会性を育み、勤労の尊さや生きものへの親しみを培い、社会（学校）適応力を育てることにより学校復帰を支援する目的で実施する。

イ 農と緑のふれあい推進事業

(ア) 食と農のチャレンジ教室

小学校児童を対象に、農業体験をとおして、食とそれを支える農業の重要性を理解させるとともに、学校を離れて異学年交流活動を行うことで、人間関係づくりを学ばせ、「生きる力」を育むことをねらいとして実施する。

(イ) 公立学校「自然・農業・環境」体験活動

「総合的な学習の時間」等において、農業体験学習を導入している県内の公立学校及び専門学科やコース等を有する公立学校を対象に、当センターの教育資源を活用した農業体験活動を実施することで、各学校の教育目標の具現化を支援する。

(ウ) 「農業・環境・自然」高校生体験学習

県内公立高等学校に在籍する生徒を対象として、将来、農業系・環境系の大学等に進学を希望する生徒または、環境保全に興味関心がある生徒に対して、キャリア教育の視点を踏まえた農業・環境・自然に関する体験学習を実施する。

6 授業づくり支援事業

(1) 情報発信

ホームページ等における研修案内、研究報告書等の公開と教育関連資料及び情報の提供や、教育情報誌「埼玉教育」を発行する。

(2) ICTを活用した学校支援の充実

クラウドサービスを活用した「ICT教育支援システム」を用いた学校における授業等の支援、およびクラウドサービスやタブレット型端末等を活用した児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりの支援を行う。

(3) 授業づくりに関する相談・助言

市町村教育委員会や学校等からの要請に応じ、授業づくりを行う上での研修会の指導者派遣や相談・助言等を行う。

7 教育資料室運営事業

(1) 事業概要

教育に関する図書、新聞・雑誌、教育資料（県内の学校・教育機関や国内の大学・研究機関の研究紀要・報告書など）を収集・保存し、閲覧、貸出、レファレンスサービスを行う。また、「教科書センター」として、現行教科書の展示、貸出を行うとともに、過去の教科書を保存し、県内の教職員・県民等の利用に役立てる。

(2) 設置場所 講堂棟 1階

(3) 利用方法

- ア 利用時間 午前9時から午後5時（教科書展示会の期間中は午後6時）まで
- イ 休室日 土曜日（教科書展示会の期間中は開室）、日曜日、祝日、年末年始
- ウ 貸出対象者 県内に居住する方及び通勤・通学する方（閲覧はどなたでも可）
- エ 貸出冊数・期間 一人5冊まで、3週間以内
- オ 資料の返却

窓口で直接返却するほか、以下の方法でも返却できる。

- (ア) 講堂棟入口横の「ブックポスト」（夜間、休室日等）
- (イ) 最寄りの公立図書館等（貸出時に渡す所定の用紙を使用する。）
- (ウ) 郵送等（送料は自己負担）

※ 資料は、図書館間相互貸借で最寄りの公立図書館等に取り寄せて利用することができる。また、県内高等学校図書館等に協力貸出を行っている。令和4年度からは、県内公立学校等教育関係機関を対象に、資料を郵送で貸し出すサービスを開始した。
(送料は申請者負担)

(4) 所蔵資料（令和4年3月31日現在）

分 類	所 蔵 数
図書	73,048冊
教育資料（研究紀要・報告書など）	79,619冊
教科書	23,979冊
教育関係雑誌・新聞	106タイトル

(5) レファレンスサービス

教育に関する資料・文献の調査研究を支援する。

(6) 資料の所蔵情報の公開

資料の所蔵情報及び資料に掲載された学習指導案を検索するデータベースをインターネット上で公開する。総合教育センターのホームページから検索できる。

(7) 資料展示

教科書の調査・研究の便を図るとともに、教育資料室を広く県内教職員・県民等にPRすることにより、所蔵資料の利用を促進する。

- ア 教科書展示会 6～7月に実施。会期21日間
- イ テーマを設けた所蔵資料の展示（年間10回実施）
- ウ ミニ資料展示 所内の各研修会場に出張し、研修関連資料を展示する。

8 その他の事業

(1) 学校緑化活動支援事業

県内の公立学校の学校緑化活動及び環境教育を支援する目的で、希望の学校に対し、児童生徒でも簡単に育てることのできるサルビアの苗、マリーゴールドの苗を江南支所で栽培し、花壇材料として春に有償で頒布する。

(2) 外部機関との主な組織間連携事業

No	連 携 先	主 な 連 携 内 容
1	埼玉大学	「農業・環境・自然」高校生体験学習、研修会講師、学校管理職研修のシステム構築と研修プログラム内容の開発
2	京都大学 情報通信研究機構 (NICT)	4次元デジタル地球儀「ダジックアース」提供
3	埼玉工業大学	一般公開協力(プログラミング教育)
4	東京外国語大学	研修会講師 (国際理解教育、日本語教育)
5	慶應義塾大学	研修会講師、システム提供 (SQS)、一般公開協力 (3D映像提供)
6	産業技術総合研究所	高等学校中堅教諭資質向上研修支援、一般公開協力、研修会場提供
7	国立教育政策研究所	研修会講師、システム支援等 (NetCommons)
8	国立情報学研究所	調査研究協力、システム提供 (NetCommons, Researchmap)
9	国立科学博物館	展示物提供、一般公開協力 (体験教室)、研修会場提供
10	ハイパフォーマンススポーツセンター	研修会場提供、研修会講師
11	国立天文台 (NAOJ)	研修会場提供、3D映像提供 (MITAKA 他)
12	国立特別支援教育総合研究所	教材教具ライブラリー、調査研究協力、研修会講師
13	科学技術振興機構 (JST)	展示物提供、イベント協力
14	日本科学未来館	研修情報の提供、科学館連携協議会、研修会場提供、一般公開協力
15	理化学研究所	3D映像提供 (分子シミュレータ他)、一般公開協力 (体験教室)、研修会場提供
16	国際協力機構 (JICA)	研修会講師、展示物提供、草の根技術協力事業、教育コンテンツ作成、定例会、職員派遣
17	気象庁熊谷地方気象台	防災教育に関する研修会講師、展示パネル提供、一般公開協力
18	東京言語研究所	言語教育に関する展示パネル提供、一般公開協力
19	鉄道博物館	教員研修会場提供及び講師
20	(一社) 埼玉県経営者協会	研修会講師及び講師紹介
21	グーグル株式会社	研修サポートシステム提供 (アプリケーション)
22	ものづくり大学	高等学校中堅教諭等資質向上研修支援、研修会場提供
23	明海大学	研修会講師
24	女子栄養大学	研修会講師
25	日本工業大学	教育情報の提供
26	宇宙航空研究開発機 (JAXA)	研修会場提供、研修会講師
27	全国科学館連携協議会	巡回展示品等
28	東京ガス株式会社	一般公開協力、研修会講師
29	東京学芸大学	教育情報の共有
30	島根県教育委員会、島根県教育センター	教員研修連携
31	行田市教育委員会	研修実施連携、調査研究協力
32	横瀬町	事業連携
33	埼玉県埋蔵文化財調査事業団	一般公開協力
34	さきたま史跡の博物館	事業連携
35	株式会社松屋フーズ	事業連携
36	株式会社ストリートスマート	事業連携
37	リコージャパン株式会社	事業連携
38	富士ソフト株式会社	研修会場提供、研修会講師、教育情報の提供

No	連 携 先	主 な 連 携 内 容
39	ワイズ技研	事業連携
40	東京未来大学	事業連携
41	公立小松大学	事業連携
42	ライフイズテック株式会社	事業連携
43	TOA 株式会社	事業連携
44	(一社) 教育環境デザイン研究所 CoREF プロジェクト推進部門	研修会講師、事業協力 (高校初任者研修授業力向上研修)
45	国立女性教育会館 (NWEC)	事業連携

II 令和3年度事業実施概要

1 研究事業

(1) 教育研究

	研究主題	ねらい	研究状況	備考
1	官民連携事業に関する調査研究 生涯学習推進担当	「官民連携事業『次世代の学び創造プロジェクト(通称 まなプロ)』」の仕組み、立ち上げまでの経緯、実際の取組についてまとめ、企業と連携した取組について更なる充実に向けてプロジェクトを実施し、その取組をまとめる。	1 共同研究に関する企業への募集を、令和3年度は年間2回実施した。合計7件の応募があった中、4件の採択を行った。 2 令和元年度から令和3年度にかけて採択した8件のプロジェクトのうち、継続の7件について、企業等からの提案をもとに、指導主事と協働でプロジェクトを進めた。 3 各プロジェクトの具体的な実践例について、調査研究報告書としてまとめた。	2年計画 完結
2	GIGAスクール構想における1人1台／BYOD環境を生かしたICTの活用に関する調査研究 教職員研修担当	GIGA スクール構想における1人1台、あるいはBYODの環境を生かした、ICTの効果的な活用に関する実践及び研究を行う。その中で、各教科の単元計画中のねらいに迫る効果的な活用を視野に入れて調査研究を進め、授業改善につなげる。	1 各教科等について、県内小中高特の先生から調査研究協力委員を委嘱し、所員と協力して調査研究を行った。 2 研究協力委員会を年5回実施、研究テーマについての協議、検証授業を行った。 3 各教科部会から、学校現場での実践に基づく事例がICT活用における課題と合わせて報告され、「ICT活用事例集」としてまとめた。	2年計画 1年
3	特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究 特別支援教育担当	学習指導要領では、通常の学級における特別な配慮を必要とする児童生徒への支援が明記され、ICTの活用を含めた特別支援教育の充実が求められている。 そこで、学習や生活における児童生徒一人一人の潜在的な能力を伸ばすことのできる学習等支援プログラムの開発と発信を行い、教員の資質向上を図る。	1 特別支援教育総合研究所、特別支援教育課、県内小学校5名、中学校2名、高等学校1名、特別支援学校3名の校長・教頭・教諭を調査研究協力委員とし、調査研究を行った。 2 国の動向や県の取組、先行研究に係る概要等を整理した。 3 ICT活用状況や事例に関するアンケート調査を実施し、特別支援教育に携わる教員296名から回答を得ることができた。 4 県内小中高特の8つの授業実践事例を整理した。 5 児童生徒の問題行動や課題に対し、背景要因を踏まえた支援策のポイントが提示される学習支援プログラム(仮)をサイト上で作成した。	2年計画 1年

4	<p>「児童生徒のインターネットゲーム障害の予防や早期発見のための研修及び教材の開発」に資する調査研究</p> <p>指導相談担当</p>	<p>インターネットやソーシャルネットワークシステムが生活に不可欠なものになっている現代社会の中で、ネットゲームの利用による健康や学業への影響、ゲーム障害を有する児童生徒やそれに伴う課金等のトラブルは今後増加することが十分予想され、その対策は喫緊の課題である。</p> <p>本調査研究では、当センターの官民連携事業である「次世代の学び創造プロジェクト」と連携し、ゲーム障害の予防と早期発見のための教職員対象の研修プログラム等の研究開発を目指すものである。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 県内小中高特の先生、生徒指導課から調査研究協力委員を選出し、所員と協力して調査研究を行った。 2 県内の小中高特の教職員及び児童生徒に広く質問紙調査を実施し、教職員352名、児童生徒5084名の児童生徒から回答を得ることができた。 3 教職員の回答を踏まえ研修プログラムの作成を進めている。 	<p>2年計画</p> <p>1年</p>
5	<p>特別支援学校生徒に対する農業分野への就労支援</p> <p>農業教育・環境教育推進担当</p>	<p>農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」の取組が各地で盛んになっている。</p> <p>「障害者基本計画（第4次）」（平成30年3月閣議決定）や「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月閣議決定）でも農福連携による障害者等の農業分野における就農・就労促進が位置づけられており、取組が進められている。</p> <p>このため、特別支援学校生徒が農業分野に就労する上で必要なスキルを身に付けるために必要なプログラムを作成・提案することで、特別支援学校生徒の就労を支援する。</p>	<p>研究協力委員を7名委嘱し、農業教育・環境教育推進担当が特別支援教育推進担当と連携して、調査研究を行う。調査研究協力委員会（年3回）にて、研究内容についての確認や作業分担、協議、進捗状況の確認等を通じて調査研究を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アンケートや現地視察をとおして農業法人における障害者雇用の状況や必要とされる農業の知識・技術を把握した。 2 アンケートなどにより、特別支援学校での農業に関する指導状況を把握した。 3 農業法人の経営者を交えてプログラムの検討を行った。 	<p>2年計画</p> <p>1年</p>
6	<p>「主体的・対話的で深い学び」を実現する校内組織マネジメントに係る調査研究</p> <p>企画調整担当</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 県立高校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に関する校内組織マネジメントの向上を図る。 (2) 県立高校における「主体的・対話的で深い学び」の優良実践事例を示しその普及を図る。 (3) 研究成果を踏まえた管理職対象研修会の改善・充実を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 さいたま桜高等学園、坂戸高等学校、春日部女子高等学校、浦和商业高等学校の4校に研究協力を委嘱し、所員と協力して調査研究を行った。 2 研究プログラムの構成・データの収集・分析には、横浜国立大学 准教授 脇本健弘氏及び帝京大学 専任講師 町支大祐氏の指導助言を受けた。 3 各研究協力校から、教頭、主任級職員若手教員を選出し、総合教育センターで学習研究理論に基づく学校マネジメント研修を年間2回実施した。 4 収集したデータに基づく分析を行い、今後の埼玉県教育現場に生きる実践事例として紹介を行う。 	<p>3年計画</p> <p>完結</p>

※令和3年度「調査研究報告書」及び「ダイジェスト版」は総合教育センターホームページに掲載する。

(2) 「埼玉教育」の刊行

年間6回の「埼玉教育」発行（令和3年度 No.809～No.814）
編集の指針：未来を拓き、豊かな学びで学校文化を創造する

発行月／号	特 集 題
5月／第1号（809）	特集 確かな学力と変化の激しい社会を生き抜く力の育成
7月／第2号（810）	特集 豊かな心と健やかな体の育成に向けた教育実践
9月／第3号（811）	特集 様々な課題を抱えた子供たちへの多様な支援
11月／第4号（812）	特集 社会の変化に対応した高校教育の推進
1月／第5号（813）	特集 家庭・地域の教育力の向上と生涯にわたる学びの支援
3月／第6号（814）	特集 教職員の資質・能力の向上と働き方改革の推進

2 研修事業（研修実績一覧）

(1) 年次経験者研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	埼玉県幼稚園等新規採用教員研修	10						10	11	
2	小学校初任者研修		574					574	14	
3	中学校初任者研修			378				378	14	
4	高等学校初任者研修				165			165	23	
5	特別支援学校初任者研修					200		200	23	
6	小・中学校ジャンプ・アップ研修		564	285				849	2	
7	幼稚園等5年経験者研修	11						11	6	
8	小・中学校5年経験者研修		598	364				962	9	
9	高等学校5年経験者研修				290			290	9	
10	特別支援学校5年経験者研修					182		182	9	
11	幼稚園等中堅教諭等資質向上研修	11						11	17	
12	小学校中堅教諭等資質向上研修		443					443	10	
13	中学校中堅教諭等資質向上研修			228				228	10	
14	高等学校中堅教諭等資質向上研修				254			254	10	
15	特別支援学校中堅教諭等資質向上研修					118		118	10	
16	新規採用養護教諭研修			27				27	12	
17	養護教諭5年経験者研修			40				40	5	
18	中堅養護教諭資質向上研修			39				39	10	
19	新規採用栄養教諭等研修			8				8	14	
20	栄養教諭等5年経験者研修			12				12	5	
21	中堅栄養教諭等資質向上研修			13				13	7	
22	20年経験者研修	2	150	27	103	25	1	308	2	
	合 計							5,122	232	

(2) 特定研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	幼児理解研修会	10						10	1	
2	小学校理科指導力向上研修会		46					46	1	
3	高等学校実習教員（理科）研修会				20			20	2	
4	外国語活動指導者研修会		40					40	1	
5	道徳教育推進者養成研修会		40	39		4		83	3	
6	人権教育指導者研修会									※
7	中学校技術・家庭科（技術分野）指導者養成研修会			19				19	3	
8	KJC授業の発話分析									※
9	市町村指導主事対象「教育の情報化」研修会						60	60	1	
10	公立小・中学校等ICT活用研修会		87					87	1	
11	中期研修会		104	64	24	20		212	10	
12	公立小・中学校教務主任実務研修会									※
13	生徒指導・教育相談上級研修会		30	7	5			42	11	
14	生徒指導・教育相談チーム力向上研修会		48	21	15			84	2	
15	通級指導教室新担当教員研修会		59	15				74	6	
16	特別支援学校新担当教員研修会					6		6	3	
17	特別支援学級新担当教員研修会		148	84				232	5	

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
18	定時制高等学校の生徒の学びを支える指導法研修会				72			72	1	
19	特別支援教育コーディネーター研修会【幼小中】	10	60	54				124	2	
20	特別支援教育コーディネーター研修会【特別支援学校基礎】					36		36	3	
21	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から～【基礎】				71			71	1	
22	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から～【コーディネーター実践】				48			48	1	
23	特別支援教育担当者育成研修会		178	131				309	2	
24	高等学校農業科新任教員実技研修会				5			5	5	
	合 計							1,680	60	

(3) 専門研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	理科の授業力を高める実験・実技研修会		8	5		1		14	1	
2	社会の授業力を高める専門研修会(小学校)									※
3	高等学校地理の授業力を高める研修会									※
4	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅰ		28	20		2		50	1	
5	「楽しい授業づくり」音楽科研修会Ⅱ		20	8		4		32	1	
6	豊かな感性を育む図工美術研修会		13	5	4			22	1	
7	美術館を利用した図工美術鑑賞授業づくり研修会		3	15	4	1		23	1	
8	国際理解教育実践研修～SDGsの視点による～		5	5	2			12	1	
9	日本語指導法講座～日本語指導が必要な児童生徒のために～									※
10	小学校体育科研修会		32					32	1	
11	中学校技術・家庭科(技術分野)授業づくり研修会			37				37	3	
12	小・中学校の系統性を意識した家庭科授業づくり研修会									※
13	中学校・高等学校の系統性を意識した家庭科授業づくり研修会			8	4			12	1	
14	考え、議論する道徳科授業づくり研修会(小学校)									※
15	考え、議論する道徳科授業づくり研修会(中学校)									※
16	高等学校「道徳」の授業づくり研修会									※
17	「主体的・対話的で深い学び」を支える協同学習の授業づくり研修会		5	5	15	4		29	1	
18	ファシリテーター養成研修			13				13	1	
19	フレンドシップ研修									※
20	学校組織マネジメント研修会				18	12		30	1	
21	小学校プログラミング教育研修会		13	1	1	1		16	1	
22	タブレットPCを使った協働的な授業づくり研修会		22	5	2			29	1	
23	ICT活用推進をする人材育成研修				20			20	1	
24	生徒指導・教育相談中級研修会(総せ・市町村共同開催)		207	104				311	5	
25	生徒指導・教育相談中級研修会(総せ主催)				4			4	5	
26	生徒指導・教育相談スキルアップ研修会		73	48	18	10		149	3	各回定員60名 人数は延べ人数
27	インクルーシブ教育・特別支援教育基礎講座～知的障害～		120	77		7		204	1	
28	インクルーシブ教育・特別支援教育基礎講座～自閉症～		110	73	2	8		193	1	
29	インクルーシブ教育・特別支援教育基礎講座～発達障害～									※
30	インクルーシブ教育・特別支援教育基礎講座～インクルーシブ教育システムの推進～									※
31	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から【基礎】(再編)				71			71	1	
32	高等学校のこれからの学びの推進研修会～特別支援教育の視点から【コーディネーター実践】(再編)				48			48	1	
33	特別支援学校におけるICT活用推進のための人材育成研修会					40		40	2	同一内容で2回開催 2回目は書面開催

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
34	埼玉県著作権講習会									
35	地域とともに歩む学校づくりセミナー		22	11	2	3	12	50	1	
36	読書活動推進講座									
37	魅力ある図書館づくり研修会									
38	遊びを通じた子供とのかかわり方実践講座									
39	災害に強い地域の輪づくり講座									
40	家庭教育支援研修会									
41	社会教育施設活用講座									
42	管理職対象授業力向上マネジメント研修会					27		27	2	
43	管理職対象ICT活用研修会					123		123	2	1回目 39 2回目 (追加開催) 84
44	学校花いっぱい活動研修会 (学校緑化活動支援事業)									※
45	体験して学ぶ環境学習研修会									※
46	活かすぞ！学校ファーム研修会		2			1	2	5	1	2回/3回中止
	合 計									

(4) 管理職研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	公立小・中学校等新任校長研修会		160					160	3	
2	公立小・中学校等新任教頭研修会		236					236	3	
3	県公立高等学校等新任校長研修会				42			42	3	
4	県公立高等学校等新任教頭研修会				35			35	3	
5	県立高等学校等新任事務長研修会				16			16	2	
6	令和3年度登載 公立小・中学校等校長候補者研修会		180					180	1	
	合 計							669	15	

(5) 生涯学習関係職員等研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	子育て相談事業実務者研修会	-	-	-	-	-	-	-	-	※
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 教育相談関係職員等研修

番号	研 修 会 名	幼	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	相談員研修会						32	32	2	※
	合 計						-	-	-	

(7) 指導改善研修

番号	研修会名	小	中	高	特	他	計(人)	日数	備考
1	指導改善研修	1					1	66	年度途中で研修中止
2	指導改善研修			1			1	90	
	合 計						2		

※ … 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送った研修

3 教育相談事業

(1) 面接相談

ア 総件数 件(令和2年度 525 件)

イ 対象別件数

項目	幼児	小学生	中学生	高校生	その他	計
一般相談	0	101	125	182	0	408
特別支援教育相談	0	17	6	11	0	34
計	0	118	131	193	0	442

ウ 問題別件数

(ア) 一般相談(指導相談担当) 件(令和2年度 471 件)

項目 / 性別	男	女	計	主な内容
虐待	0	0	0	
いじめ	0	0	0	
発達	7	42	49	広汎性発達障害、情緒不安定
不登校	100	191	291	不登校、登校渋り
症状・行動	0	0	0	
非行	0	0	0	
性格・情緒	14	2	16	不安、対人関係
学業・進路	2	0	2	発達に不安のある子の進路
学校生活	14	10	24	学校になじめない
家庭環境	18	6	24	父母間の教育方針の相違
その他	0	2	2	複合
計	155	253	408	

(イ) 特別支援教育相談(特別支援教育担当) 件(令和2年度 54 件)

項目 / 性別	男	女	計
視覚障害	0	0	0
聴覚障害	0	0	6
言語障害	0	0	0
知的障害	0	0	0
自閉症・情緒障害	11	0	11
肢体不自由	0	0	0
病弱・身体虚弱	0	0	0
発達障害(LDも含む)	17	0	17
その他	6	0	6
計	34	0	34

(2) 電話相談

ア よい子の電話教育相談

(ア) 総件数 件(令和2年度 9,932 件)

(イ) 月別件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	922	1,018	1,490	1,410	925	926	1,101	1,078	871	868	719	844	12,172

(ウ) 対象別件数

性別 / 項目	幼児	小学生	中学生	高校生	青少年	不明	計
男	16	879	1,000	1,263	44	1,780	4,982
女	21	617	655	1,191	22	67	2,573
不明	14	41	46	67	12	4,437	4,617
計	51	1,537	1,701	2,521	78	6,284	12,172

(エ) 問題別件数

項目 / 性別	男	女	不明	計	主な内容
虐待	25	32	2	59	保護者による暴力、虐待
いじめ	193	134	15	342	いじめ
発達	192	57	4	253	LD、ADHD、不登校
不登校	399	290	12	701	不登校、引きこもり
症状・行動	113	85	5	203	症状、性の問題
非行	21	20	1	42	性非行、家出
性格・情緒	155	204	11	370	家庭内暴力、自殺企図
学業・進路	290	134	11	435	進路選択、適性、学業成績
学校生活	455	453	86	994	教師との関係、友人関係
家庭環境	585	448	19	1,052	養育態度、親子関係
その他	2,554	716	4,451	7,721	対象外、内容不明
計	4,982	2,573	4,617	12,172	

4 選考研究開発事業

- (1) 学力検査等の調査研究
 中学校の入学選考及び高等学校の入学選抜に係る学力検査等の調査研究、情報収集を行った。また、以下をホームページに掲載した。
- ア 「令和3年度 入学選抜学力検査結果(令和3年2月実施)」
- (2) 入試情報の提供
 ホームページにより、中学生や保護者及び県民に対して入試情報の提供を行った。
- ア 入試分析・問題解説……令和3年度入学選抜学力検査結果
 全体分析 国語 社会 数学 理科 英語
 数学(学校選択問題) 英語(学校選択問題)
- イ 実施要項……令和4年度入学選抜実施要項・入学選抜要領、出題の基本方針、日程
- ウ 各高等学校の選抜基準……令和4年度埼玉県公立高等学校入学選抜における各高等学校の選抜基準、注意事項
- エ 説明会……令和3年度学校説明会等日程案内
- オ リーフレット……令和4年度 県公立高等学校入学選抜のリーフレット
- カ よくある質問集……令和4年度入試についてのQ&A

- (3) 入試制度や進路等に関する相談
 電話やメールにより、入試制度や進路等に関する相談に応じた。(3/31 現在)

相談内容	電話相談	メール相談
相談件数	531	40

5 生徒実習・児童生徒体験活動事業

- (1) 教育課程に基づく生徒実習
- ア 農業関係高等学校生徒実習
- (ア) 生徒共同実験実習
 農業関係高等学校生徒を対象とし、学校では実施が困難な実験実習や集中して実施した方が効果的な実験実習(令和3年度はトラクタ基本実習のみ)を、農業関係高等学校8校18学科31クラスを対象に日帰りで実施した。

[実施学級数及び生徒数]

学校名	実施学年	学科数	学級数	参加者数
熊谷農業高校	2	4	7	246
杉戸農業高校	2	6	6	226
児玉白楊高校	2	2	2	67
秩父農工科学高校	2	3	3	94
羽生実業高校	2	2	2	57
鳩ヶ谷高校	2	1	1	35
いずみ高校	2	4	4	150
川越総合高校	1	1	6	207
合計		23	31	1,082

(イ) 特別実習

農業関係高等学校の校長の推薦を受けた生徒等を対象とし、生徒共同実験実習で学んだトラクタの基本運転実習を深化・発展させるため、大型特殊自動車（農耕車限定）及びけん引（農耕車限定）運転免許取得のための実技講習・技能出張試験を実施した。大型特殊自動車（農耕車限定）免許実技講習には57名、けん引（農耕車限定）免許実技講習には7名が参加した。

イ 特別支援学校「生徒実習」

農業実習をとおして職業教育に関わる知識、技術、態度等を学び、一般就労に必要な基礎的・基本的事項の習得及び農業体験による生徒のスキルアップと自立支援を目的として、特別支援学校2校2学科において新型コロナウイルス感染拡大防止のため日帰りで実習を実施した。

[予定学級数及び生徒数]

学 校 名	学年	学科数	学級数	参加者数
羽 生 ふ じ 高 等 学 園	2	1	2	20
さ い た ま 桜 高 等 学 園	2	1	2	20
合 計		2	4	40

(2) 「自然・農業・環境」体験活動

ア 不登校児童生徒支援事業

農と緑のふれあいスクール

不登校の小・中学生を対象に、自然体験活動及び農業体験活動をとおして自主性や社会性を育み、勤労の尊さや生きものへの親しみを培い、社会（学校）適応力を育てることにより学校復帰を支援する目的で実施した。

また、希望のあった適応指導教室に出前講座を実施した。6市で6講座を実施した。

イ 農と緑のふれあい推進事業

(ア) 食と農のチャレンジ教室

小学校児童を対象に、農業体験をとおして食とそれを支える農業の重要性を理解させるとともに、学校を離れて異学年交流活動を行うことで、人間関係づくりを学ばせ「生きる力」を育むことをねらいとして実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため取り止めた。代替として、オンライン「食と農のチャレンジ教室」を実施した。

(イ) 公立学校「自然・農業・環境」体験活動

「総合的な学習の時間」等において、農業体験活動を導入している県内の公立学校及び専門学科やコース等を有する公立学校を対象に、当センターの教育資源を活用した農業体験活動を実施することで、各学校の教育目標の具現化を支援することを目的に実施した。

[予定学級数及び生徒数]

学 校 名	学年	日 数	参加人数
熊 谷 市 立 江 南 中 学 校	1	1	81
熊 谷 市 立 玉 井 中 学 校	1	1	130
合 計		2	211

ウ 「農業・環境・自然」高校生体験学習

県内公立高等学校に在籍し環境問題に関心のある生徒又は将来理工系大学への進学希望の生徒を対象に、埼玉大学の協力を得て「荒川の植生調査」や「環境保全ボランティア」などの環境学習を実施した。※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部、講義等オンラインで実施した。

6 授業づくり支援事業

- (1) 情報発信
ウェブサイトの充実、研究報告書のウェブサイトでの公開、「埼玉教育」の発行等。
- (2) ICTを活用した学校支援の充実
「ICT教育支援システム」を用いた学校における授業等の支援、クラウドサービスやタブレット型端末等の教育利用に関する調査研究を行った。
- (3) 授業づくりの相談・助言
市町村教育委員会や学校等からの要請に応じ、授業づくりを行う上での研修会の指導者派遣や相談・助言等を行った。

7 教育資料室運営事業

- (1) 教育資料室利用状況

開 室 日 数	2 4 5 日
入 室 者 数	3, 5 8 8 人
貸 出 人 数	1, 4 0 1 人
貸 出 冊 数	6, 0 8 0 冊
市町村立図書館経由の返却件数	1 2 1 件
市町村立図書館経由の返却冊数	5 7 7 件
対 函 書 館 貸 出 冊 数	4 5 3 冊
対 函 書 館 借 受 冊 数	5 6 冊
レファレンス受付件数	3 1 7 件

- (2) 教科書展示会
期 間：令和3年6月9日～令和3年7月2日（21日間）
来場者：延べ395人

8 その他の事業

- (1) 学校緑化活動支援事業
学校における草花を教材とした体験学習や緑化活動を支援するため、春にマリーゴールド苗、サルビア苗を有償頒布した。

頒 布 時 期	種 類	本 (株) 数	学 校 数
令和3年4月	マリーゴールド苗	8, 4 0 0 本	7 8 校
	サルビア苗	2 3, 5 0 0 本	1 5 9 校

(2) 外部機関との主な組織間連携事業

No	連 携 先	主 な 連 携 内 容
1	東京大学	研修会講師、事業協力（未来を拓く「学び」プロジェクト、高校初任研授業力向上研修）、調査研究
2	埼玉大学	「農業・環境・自然」高校生体験学習、研修会講師
3	京都大学 情報通信研究機構（NICT）	4次元デジタル地球儀「ダジックアース」提供
4	埼玉工業大学	一般公開協力（プログラミング教育）
5	東京外国語大学	研修会講師（国際理解教育、日本語教育）
6	慶應義塾大学	研修会講師、システム提供（SQS）、一般公開協力（3D映像提供）
7	産業技術総合研究所	高等学校中堅教諭資質向上研修支援、一般公開協力、研修会場提供
8	国立教育政策研究所	研修会講師、システム支援等（NetCommons）
9	国立情報学研究所	調査研究協力、システム提供（NetCommons, Researchmap）
10	国立科学博物館	展示物提供、一般公開協力（体験教室）、研修会場提供
11	ハイパフォーマンススポーツセンター	研修会場提供、研修会講師
12	国立天文台（NAOJ）	研修会場提供、3D映像提供（MITAKA 他）
13	国立特別支援教育総合研究所	教材教具ライブラリー、調査研究協力、研修会講師
14	科学技術振興機構（JST）	展示物提供、イベント協力
15	日本科学未来館	研修情報の提供、科学館連携協議会、研修会場提供、一般公開協力
16	理化学研究所	3D映像提供（分子シミュレータ他）、一般公開協力（体験教室）、研修会場提供
17	国際協力機構（JICA）	研修会講師、展示物提供、草の根技術協力事業、教育コンテンツ作成、定例会
18	気象庁熊谷地方气象台	防災教育に関する研修会講師、展示パネル提供、一般公開協力
19	東京言語研究所	言語教育に関する展示パネル提供、一般公開協力、研修会講師
20	鉄道博物館	教員研修会場提供及び講師
21	（一社）埼玉県経営者協会	研修会講師及び講師紹介
22	グーグル株式会社	研修サポートシステム提供（アプリケーション）
23	ものづくり大学	高等学校中堅教諭等資質向上研修支援、研修会場提供
24	明海大学	研修会講師
25	女子栄養大学	研修会講師
26	日本工業大学	教育情報の提供
27	宇宙航空研究開発機（JAXA）	研修会場提供、研修会講師
28	全国科学館連携協議会	巡回展示品等
29	東京ガス株式会社	一般公開協力、研修会講師
30	東京学芸大学	教育情報の共有
31	島根県教育委員会、島根県教育センター	教員研修連携
32	行田市教育委員会	研修実施連携、調査研究協力
33	横瀬町	事業連携
34	埼玉県埋蔵文化財調査事業団	一般公開協力
35	さきたま史跡の博物館	事業連携
36	株式会社松屋フーズ	事業連携
37	株式会社ストリートスマート	事業連携
38	リコージャパン株式会社	事業連携
39	富士ソフト株式会社	研修会場提供、研修会講師、教育情報の提供
40	公立小松大学	事業連携

総合教育センター案内図

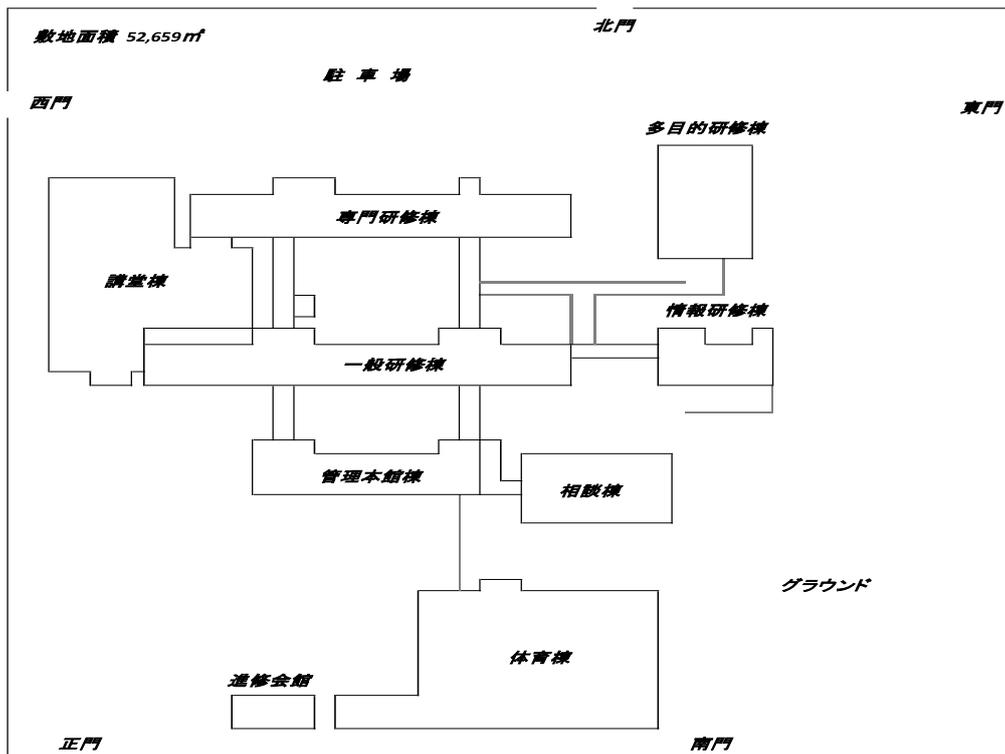
交通案内

総合教育センター（行田本所） 〒361-0021 行田市富士見町 2-24
 ※お問い合わせ等は、各担当までお願いします。



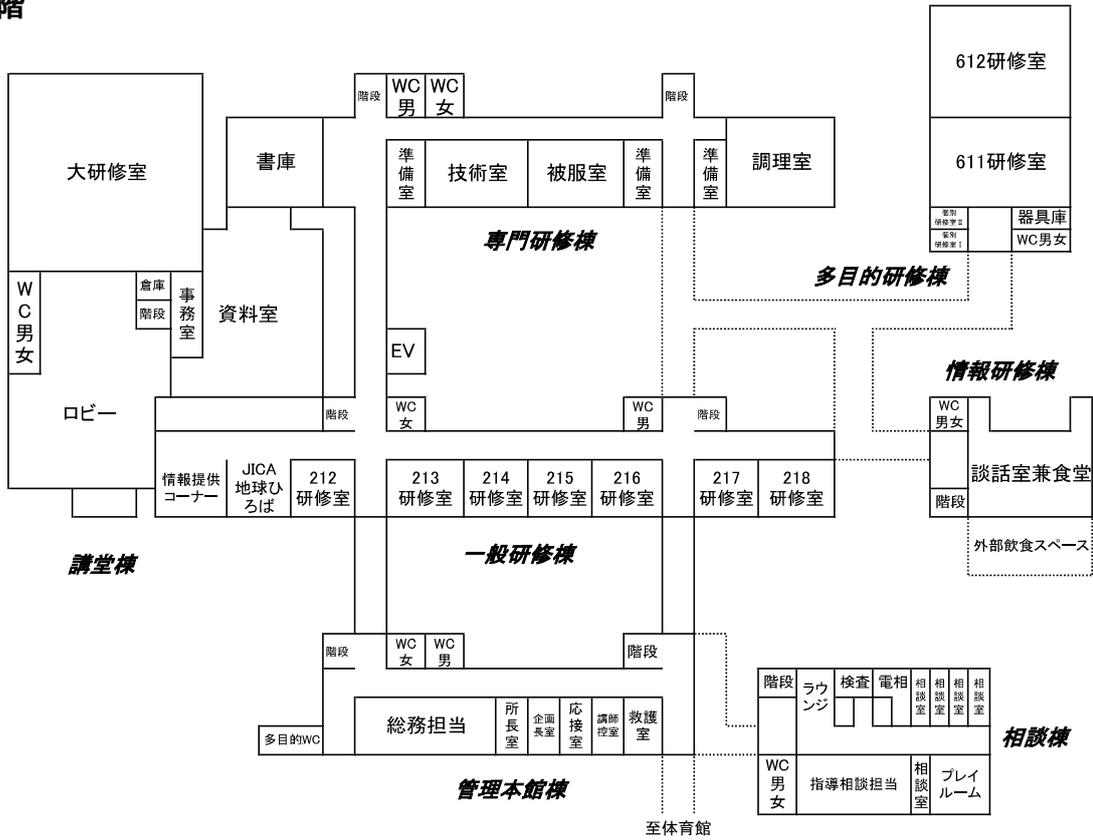
- 秩父鉄道東行田駅下車 徒歩約10分
- JR高崎線吹上駅北口下車 バス約23分
 朝日バス（佐間経由・前谷経由）
 - ・ 総合教育センター行き → 総合教育センター下車
 - ・ 行田折返し場行きまたは工業団地行き → 長野一丁目下車 徒歩5分

総合教育センター配置図

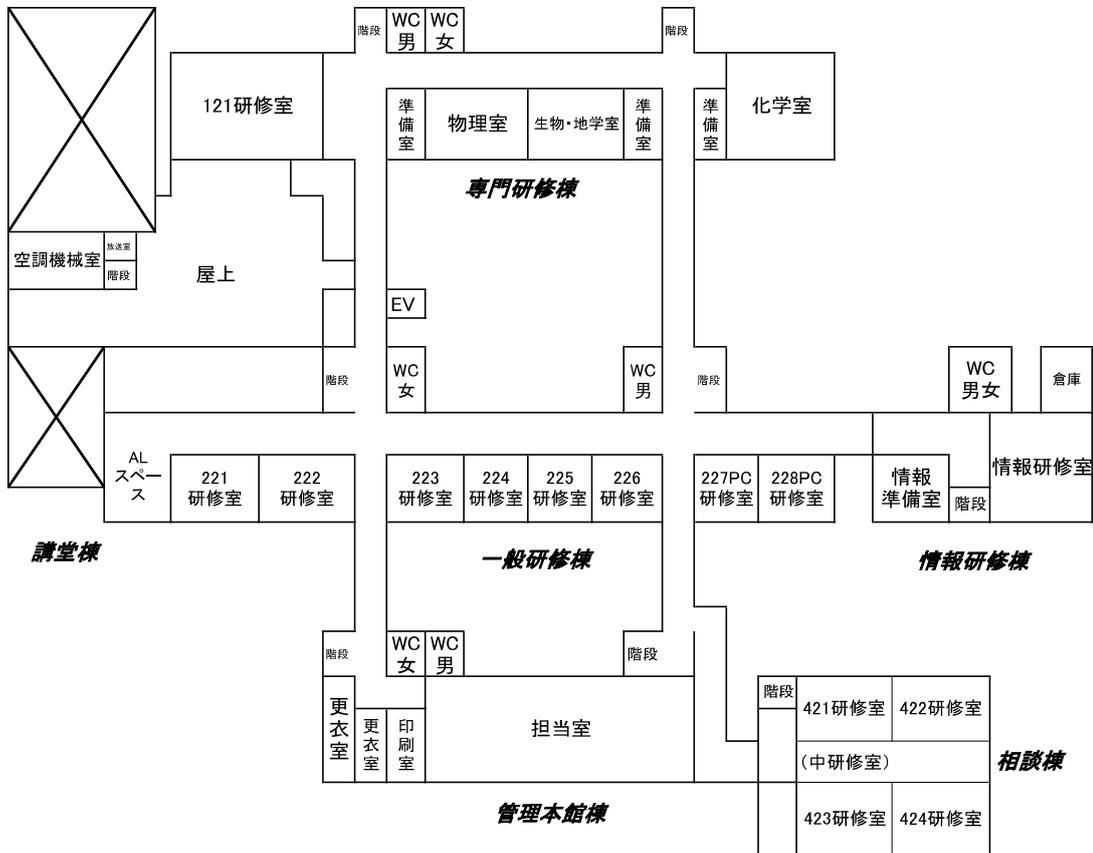


平面図

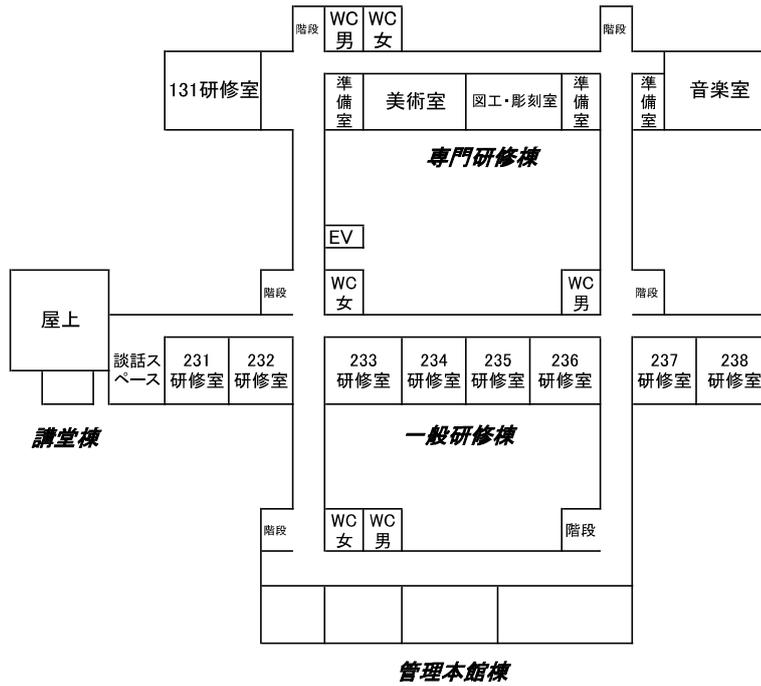
1 階



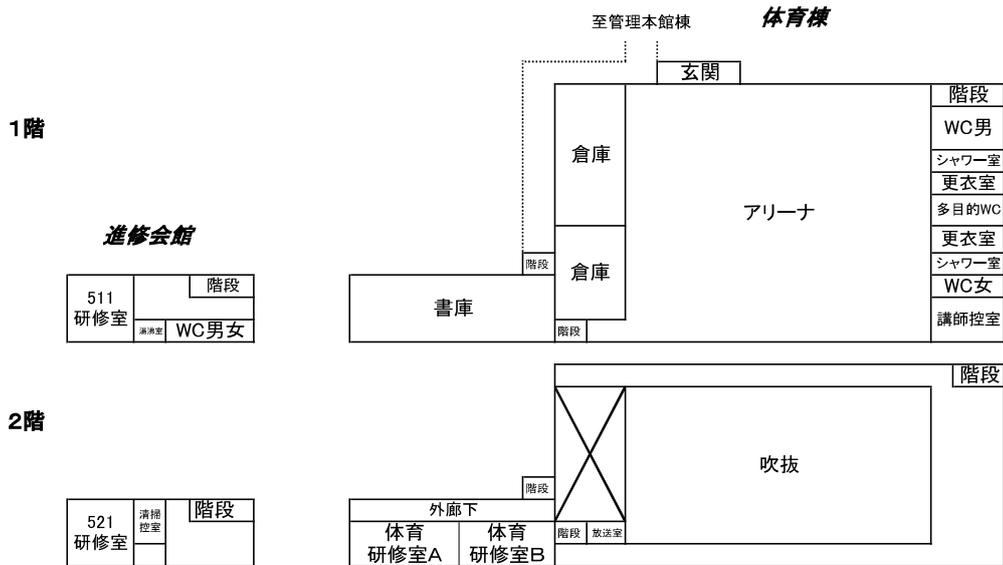
2 階



3 階



体育棟及び進修会館



総合教育センター-江南支所案内図

所在地 熊谷市御正新田1355番地1

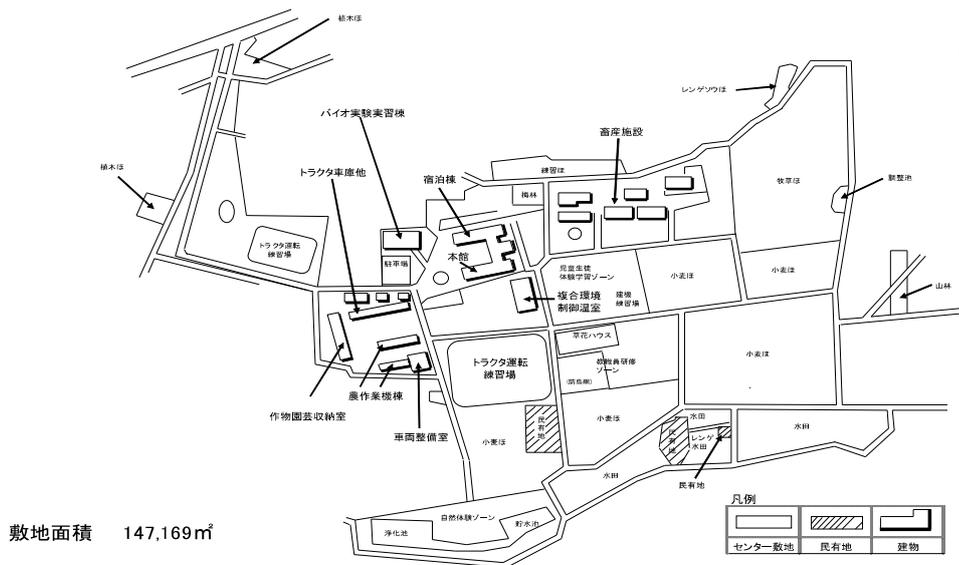
TEL 048(536)1586

FAX 048(536)1710

- 交通案内
- ・熊谷駅下車、北口より国際十王バス「小川町駅」行き又は「県立循環器・呼吸器病センター」行きに乗車し、「農業教育センター」下車（バスの所要時間は約20分）
 - ・小川町駅下車、国際十王バス「熊谷駅」行きに乗車し、「農業教育センター」下車（バスの所要時間は約35分）

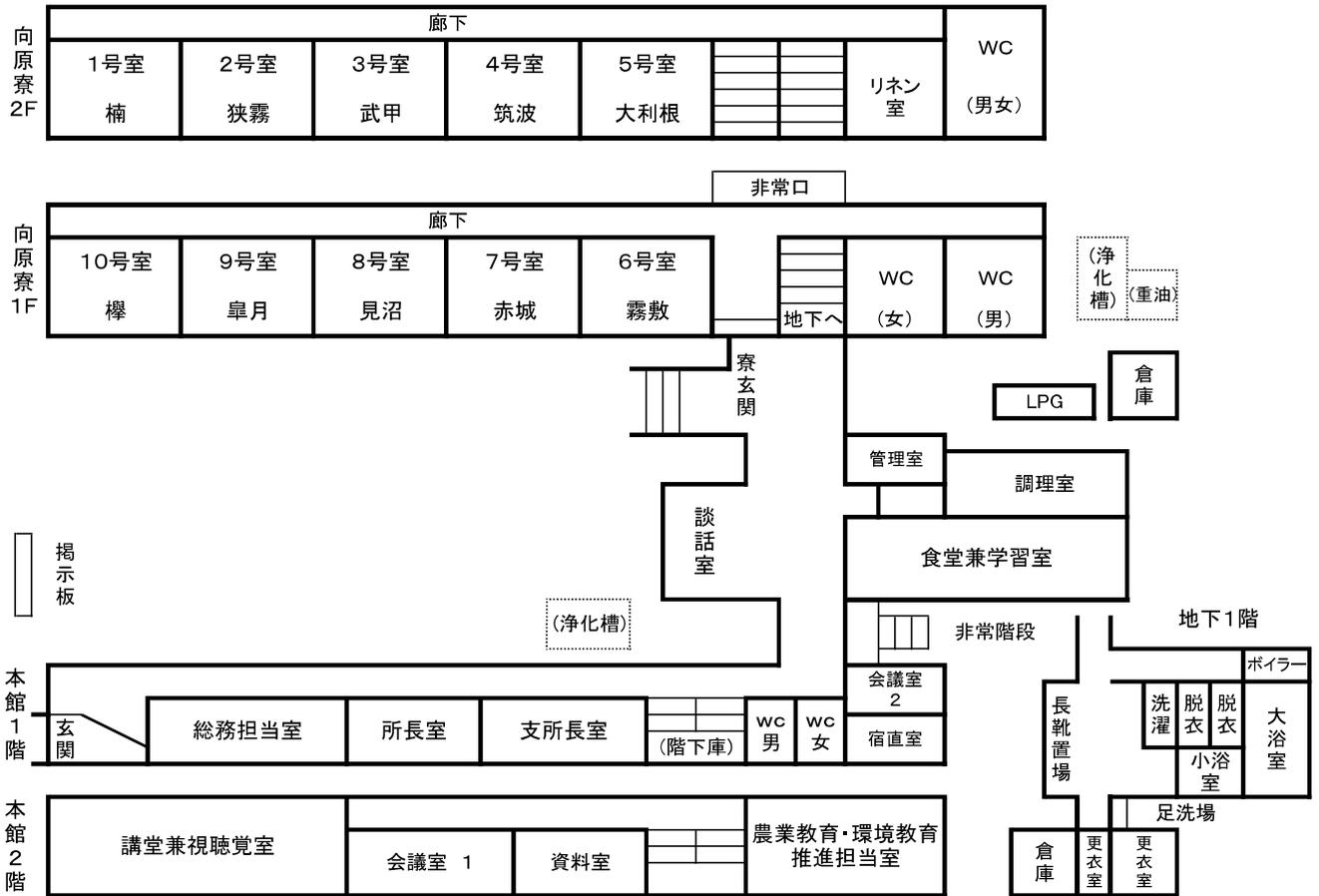


江南支所配置図

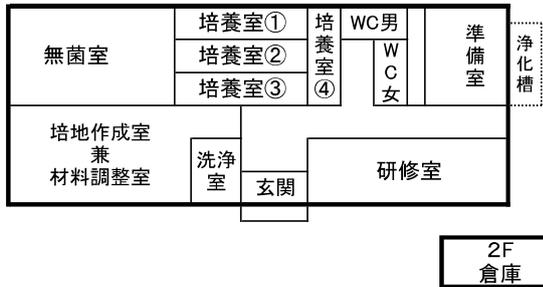


平面図 (江南支所)

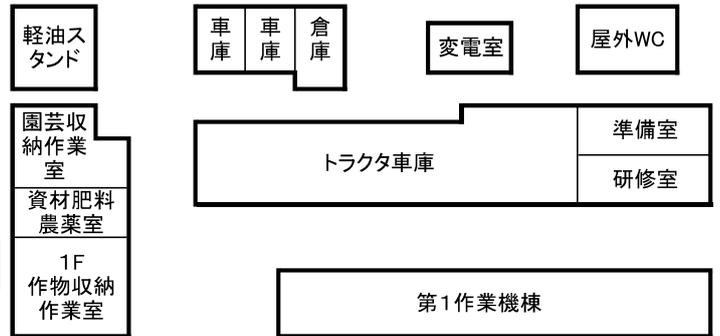
(1) 本館及び寄宿舍(向原寮)等



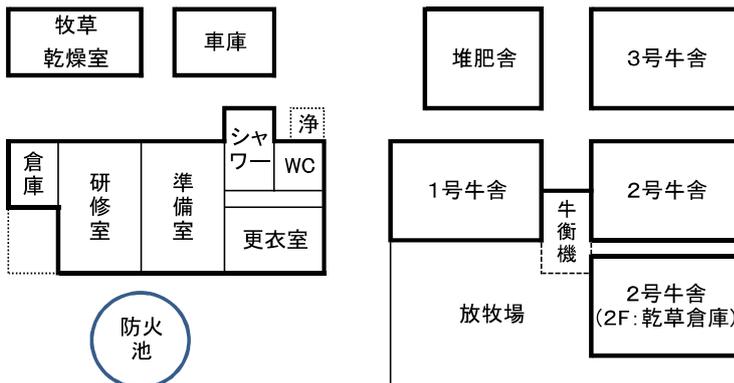
(2) バイオ実験実習棟



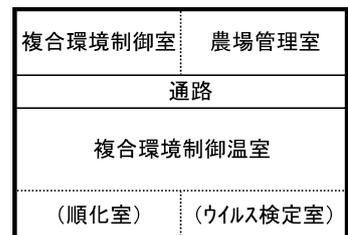
(3) 農場施設



(4) 畜産施設



(5) 複合環境制御温室



埼玉県立総合教育センター

〒361-0021

埼玉県行田市富士見町2丁目24番地

TEL 048-556-6164 (代表)

FAX 048-556-3396 (研修)

048-556-6192 (総務担当)

企画調整担当 (直通) 048-556-3319

〃 「埼玉教育」担当 (直通) 048-556-3393

教育資料担当 (教育資料室) (直通) 048-556-3487

教職員研修担当 (高校教育グループ) (直通) 048-556-3348

(義務教育グループ) (直通) 048-556-3419

教育DX担当 (直通) 048-556-3345

選考研究開発担当 (直通) 048-556-3350

指導相談担当 (直通) 048-556-3354

特別支援教育担当 (直通) 048-556-3370

指導相談担当 (浦和合同庁舎駐在) (直通) 048-825-1075

(※電話相談は受け付けておりません)

〒330-0074

(※電話相談窓口については12ページを参照ください)

埼玉県さいたま市浦和区北浦和5丁目6番地5

埼玉県立総合教育センター江南支所

〒360-0113

埼玉県熊谷市御正新田1355番地1

TEL 048-536-1586 (代表)

FAX 048-536-1710

農業教育・環境教育推進担当 048-536-1586

埼玉県立総合教育センターHP <https://www.center.spec.ed.jp/>

江南支所HP <https://ecsweb.center.spec.ed.jp/I001/>

埼玉県教職員MOTTO (モットー)

 未来を創る、こどもたち。
未来を育てる、わたしたち。

～ 未来への責任～